平成 26 年 全国消費実態調査

― 名古屋市及び 21 大都市の結果概要 ―

◆ 調査の概要

1 調査の目的

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、総務省が昭和 34 年の第 1 回調査以来 5 年ごとに実施しており、平成 26 年の調査は 12 回目の調査である。

2 調査の期間

調査は、平成 26 年 9 月、10 月及び 11 月の 3 か月間について実施した。ただし、単身世帯については 10 月及び 11 月の 2 か月間とした。

3 調査の対象

全国のすべての世帯の中から、総務大臣の定める方法により選定された二人以上の世帯と単身世帯（学生、社会施設の入所者、病院の入院者等は除く。）を対象として調査した。

＜調査世帯数＞

・二人以上の世帯 … 全国　51,656 世帯　　・単身世帯 … 全国　4,696 世帯
　　名古屋市 341 世帯　　名古屋市 31 世帯

＊ 調査対象は、平成 22 年国勢調査調査区の中から調査単位区（名古屋市で 31）を選定し、各調査単位区から二人以上の世帯 11 世帯、単身世帯 1 世帯を無作為抽出した。

4 世帯の区分

（1）二人以上の世帯
　・勤労者世帯（世帯主が、会社、官公庁、工場、商店などに勤めている世帯）
　・勤労者以外の世帯（会社役員、個人経営者、自由業者などの世帯、無職世帯等）
（2）単身世帯

5 調査事項及び調査の期日

調査票の種類	調査事項	調査期日	
		二人以上の世帯	単身世帯
家計簿Ａ	収　入（勤労者世帯と無職世帯） 支　出	9 月、10 月の 2 か月間	10 月の 1 か月間
家計簿Ｂ	収　入（勤労者世帯と無職世帯） 支　出 購入地域、購入先	11 月の 1 か月間	
世帯票	世帯、世帯員及び住宅・宅地に関する事項	9 月 1 日現在	10 月 1 日現在
耐久財等調査票	主要耐久消費財(約 30 品目)に関する事項	10 月末日現在	
年収・貯蓄等調査票	年間収入、貯蓄現在高、借入金残高などに関する事項	11 月末日現在	

6 その他

単身世帯の名古屋市分は未公表であるため、二人以上の世帯についてのみ紹介する。

◆ 名古屋市分の結果の概要

1 家計の収入・支出

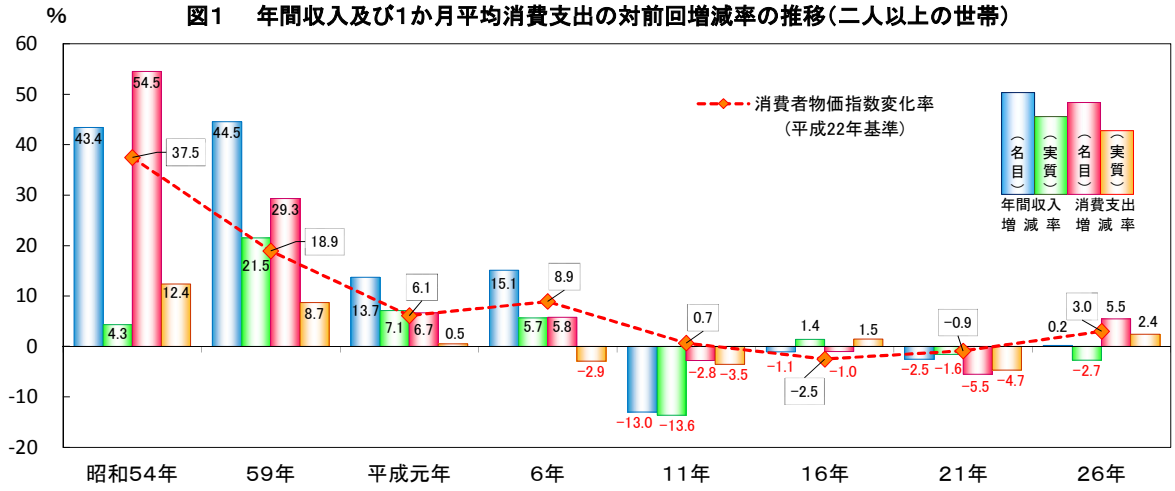
（1）年間収入及び消費支出（二人以上の世帯）

二人以上の世帯１世帯当たりの「年間収入」は 701 万円で、平成 21 年の前回調査と比較すると名目で 0.2%の増加、消費者物価指数の変動を除いた実質では 2.7%の減少となった。年間収入の実質増減率は、平成 11 年に大幅に下降（△13.6%）した後、平成 16 年には若干上昇（＋1.4%）したものの、前回（△1.6%）、今回と続けて下降した。

また、「１か月平均消費支出」は１世帯当たり 324,498 円で、前回調査より名目で 5.5%、実質で 2.4%の増加となった。平成元年まで上昇が続いていた消費支出の実質増減率は、平成 6 年以降は、1.5%上昇した平成 16 年を除き下降が続いていたが、今回名目、実質ともに上昇に転じた。

【表１、図１】

図1　年間収入及び1か月平均消費支出の対前回増減率の推移（二人以上の世帯）



（2）費目別消費支出（二人以上の世帯）

１か月平均消費支出の費目別の内訳をみると、「食料」が 79,655 円（消費支出に占める割合 24.5%）と最も多く、以下、交際費などの「その他の消費支出」57,818 円（同 17.8%）、「交通・通信」45,515 円（同 14.0%）、「教養娯楽」35,196 円（同 10.8%）、「住居」25,526 円（同 7.9%）となっている。

また、各費目の支出額を前回調査と比較すると、増加した費目は「家具・家事用品」（＋46.3%）、「教育」（＋22.8%）、「光熱・水道」（＋22.6%）など、減少した費目は「その他の消費支出」（△11.0%）、「住居」（△9.8%）、「交通・通信」（△1.9%）などとなっている。（いずれも名目値。）

エンゲル係数（消費支出に占める食糧費の割合）は、調査開始時より一貫して低下を続けていたが、今回初めて上昇（＋2.5 ポイント）し、24.5%となった。　【表１、図２】

図2　費目別1か月平均消費支出の構成比の推移（二人以上の世帯）

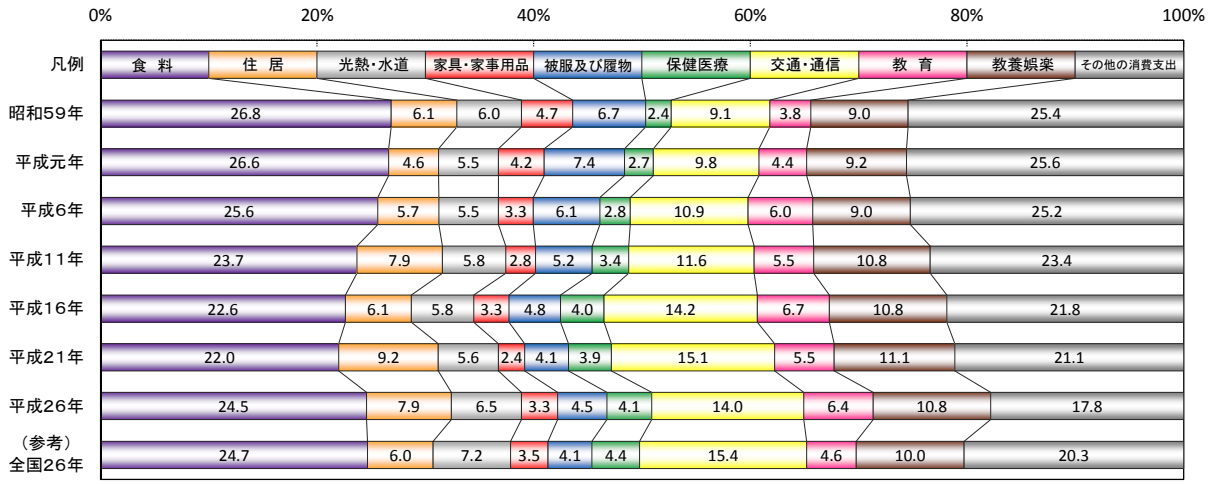


表1　1世帯当たり1か月間の収入と支出（二人以上の世帯）

（二人以上の世帯）　　（単位：円、%）

収支項目	昭和39年	昭和44年	昭和49年	昭和54年	昭和59年	平成元年	平成6年	平成11年	平成16年	平成21年	平成26年	対前回増減率 21年→26年
集計世帯数	601	492	442	479	479	512	515	473	469	343	333	△ 2.9
世帯人員（人）	4.25	3.90	4.01	3.70	3.64	3.52	3.48	3.22	3.35	3.10	3.13	－
有業人員（人）	1.65	1.64	1.54	1.54	1.58	1.55	1.63	1.44	1.48	1.43	1.33	－
持家率（%）	－	50.6	52.5	－	56.9	71.7	62.8	56.8	73.0	59.6	73.6	－
世帯主の年齢（歳）	－	41.4	42.8	43.8	45.6	48.5	50.4	50.1	51.3	51.9	55.2	－
年間収入（千円）	**－**	**1,280**	**3,077**	**4,413**	**6,378**	**7,250**	**8,346**	**7,259**	**7,176**	**6,996**	**7,009**	**0.2**
消費支出	**52,844**	**73,915**	**149,913**	**231,653**	**299,614**	**319,834**	**338,295**	**328,867**	**325,504**	**307,697**	**324,498**	**5.5**
食料	19,981	25,932	52,317	71,868	80,430	85,134	86,601	77,823	73,584	67,710	79,655	17.6
穀類	－	－	－	－	10,250	10,286	10,178	7,630	7,656	6,674	6,952	4.2
魚介類	－	－	－	－	9,863	10,566	9,742	8,084	6,758	5,122	5,574	8.8
肉類	－	－	－	－	8,827	9,482	8,205	7,152	6,432	5,843	7,554	29.3
野菜・海藻	－	－	－	－	9,882	11,303	12,034	9,977	9,526	7,447	9,108	22.3
果物	－	－	－	－	4,546	4,671	4,290	3,354	2,985	2,470	3,026	22.5
調理食品	－	－	－	－	3,687	4,817	6,815	7,256	8,072	7,341	9,337	27.2
外食	－	－	－	－	15,564	14,904	16,019	15,318	14,154	15,677	17,294	10.3
住居	－	－	－	－	18,128	14,717	19,135	26,031	19,831	28,289	25,526	△ 9.8
家賃・地代					13,014	9,406	16,581	20,392	15,303	21,630	15,545	△ 28.1
光熱・水道	－	－	－	－	17,922	17,688	18,504	19,167	18,806	17,115	20,981	22.6
電気代					7,537	7,583	9,238	8,873	8,749	7,603	9,944	30.8
ガス代					5,120	4,811	4,413	4,764	4,775	4,568	5,096	11.6
家具・家事用品	－	－	－	－	14,116	13,547	10,999	9,091	10,582	7,389	10,810	46.3
家庭用耐久財					6,394	5,755	3,045	2,181	3,566	1,782	3,882	117.8
被服及び履物	－	－	－	－	20,179	23,674	20,763	17,215	15,501	12,494	14,728	17.9
洋服					7,810	9,967	8,998	7,439	6,809	5,355	6,452	20.5
保健医療	1,127	1,923	3,988	5,893	7,112	8,491	9,493	11,059	12,978	12,153	13,460	10.8
交通・通信	－	4,379	11,037	20,338	27,277	31,235	36,747	38,100	46,130	46,382	45,515	△ 1.9
交通					6,229	7,679	7,257	7,475	7,423	6,170	8,698	41.0
自動車等関係費					14,769	16,698	22,344	20,050	25,601	27,120	21,978	△ 19.0
通信					6,280	6,857	7,145	10,575	13,106	13,092	14,839	13.3
教育	－	－	－	－	11,365	14,028	20,211	18,034	21,696	16,951	20,808	22.8
教養娯楽	－	－	－	－	26,845	29,550	30,541	35,441	35,294	34,269	35,196	2.7
教養娯楽用耐久財					3,165	2,496	1,983	3,550	3,339	4,512	1,422	△ 68.5
教養娯楽サービス					14,715	16,715	17,615	20,579	20,342	19,649	23,112	17.6
その他の消費支出	－	－	－	－	76,239	81,770	85,300	76,906	71,101	64,945	57,818	△ 11.0
諸雑費					18,427	18,531	17,976	18,581	19,062	23,126	22,835	△ 1.3
交際費					21,270	22,998	22,957	20,922	20,888	16,224	18,127	11.7
仕送り金					5,304	13,495	9,685	5,345	7,022	5,540	2,642	△ 52.3
エンゲル係数（%）	37.8	35.1	34.9	31.0	26.8	26.6	25.6	23.7	22.6	22.0	24.5	(2.5)

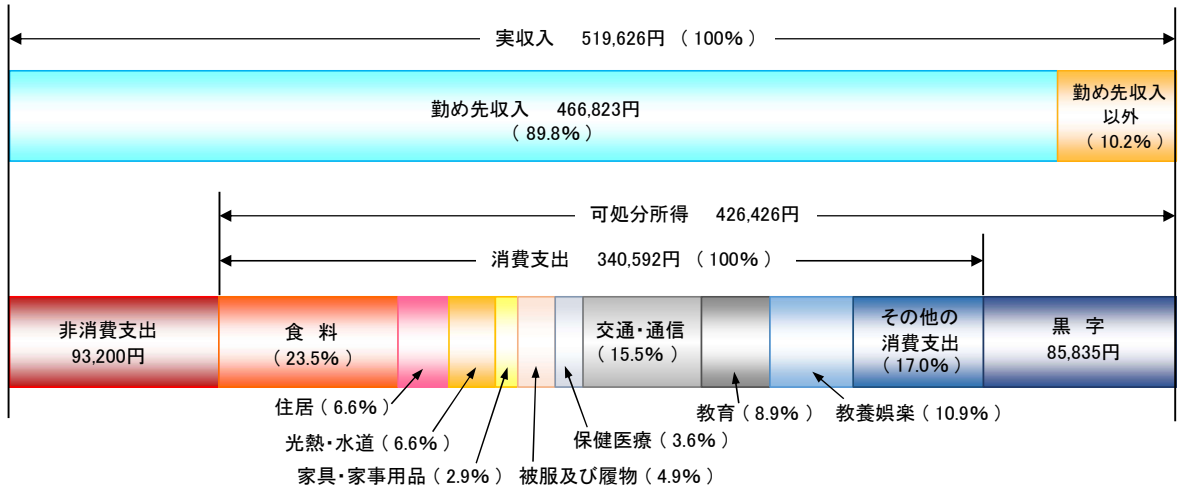
注1）昭和54年以前の消費支出は、5大費目分類で現在の10大費目分類と接続しない。このため接続しない項目は「－」で表示。
注2）昭和39年は、名古屋市による特別集計結果。10月、11月の2か月平均である。
注3）本調査は昭和34年より行われているが、昭和34年調査は、伊勢湾台風のため一部地域で調査が行われなかったので掲載しない。
注4）対前回調査増減率　＝｛(当該調査の数値／前回調査の数値)－1｝× 100　（エンゲル係数を除く）

(3) 実収入及び消費支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の１か月平均の「実収入」は519,626円で、前回調査と比べて名目で8.8%、実質では5.6%の増加となった。また、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた「可処分所得」は426,426円で、前回調査と比べて名目で8.1%、実質では5.0%の増加となった。

消費支出は340,592円で、前回調査と比べて名目3.6%、実質0.6%の増加となった。各費目の支出額を前回調査と比較すると、「家具・家事用品」（＋37.5%）、「教育」（＋34.7%）などが増加し、「住居」（△29.1%）、「その他の消費支出」（△14.0%）などが減少した。　【表２、図３】

図3　家計収支の構成（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



（4）平均消費性向及び平均貯蓄率（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

勤労者世帯における「平均消費性向」（可処分所得に占める消費支出の割合）は前回より 3.5 ポイント減少して 79.9%となった。昭和 49 年以降の平均消費性向の推移をみると、平成 11 年まで減少傾向にあったものが、平成 16 年(4.7 ポイント)、21 年(0.3 ポイント)と増加したが、今回減少に転じた。また、「平均貯蓄率」（可処分所得に対する貯蓄純増額(預貯金等の預入額－引出額)の割合）は、14.0%で、前回より 6.0 ポイント増加した。 【表２、図４】

図4 可処分所得、消費支出、平均消費性向及び平均貯蓄率の推移（うち勤労者世帯）

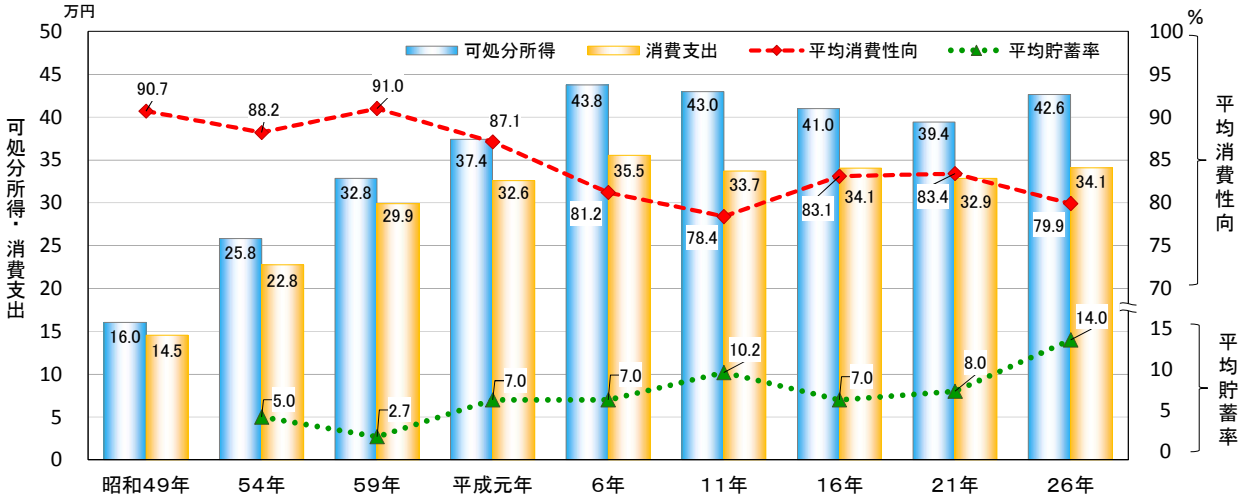


表2 1世帯当たり1か月間の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

（勤労者世帯） （単位：円、%）

項目	昭和39年	昭和44年	昭和49年	昭和54年	昭和59年	平成元年	平成6年	平成11年	平成16年	平成21年	平成26年	対前回増減率 21年→26年
集計世帯数	415	346	316	314	316	319	330	323	292	233	204	△ 12.4
世帯人員（人）	4.12	3.76	3.82	3.75	3.64	3.64	3.70	3.41	3.59	3.30	3.47	－
有業人員（人）	1.48	1.58	1.40	1.52	1.53	1.56	1.72	1.58	1.61	1.64	1.63	－
持家率（%）	－	43.4	43.0	－	50.6	66.2	57.6	52.7	65.5	54.0	64.0	－
世帯主の年齢（歳）	－	38.8	39.3	40.5	41.7	44.0	45.0	44.7	44.4	44.9	47.5	－
年間収入（千円）	－	1,189	2,578	4,293	6,025	7,153	8,345	7,308	7,254	7,007	7,505	7.1
実収入	**59,335**	**87,445**	**179,273**	**299,094**	**392,238**	**449,161**	**524,235**	**516,630**	**476,829**	**477,670**	**519,626**	**8.8**
勤め先収入	－	81,559	170,029	278,216	362,977	421,906	481,471	483,615	451,084	444,973	466,823	4.9
可処分所得	53,555	79,175	160,379	258,265	328,390	374,031	437,680	429,895	409,712	394,298	426,426	8.1
実支出	**56,365**	**80,913**	**164,286**	**268,586**	**362,595**	**400,820**	**441,871**	**423,893**	**407,653**	**412,020**	**433,791**	**5.3**
消費支出	50,585	72,643	145,393	227,757	298,747	325,689	355,316	337,157	340,536	328,648	340,592	3.6
食料	18,892	24,688	49,432	70,989	79,137	84,675	86,067	78,760	72,519	67,582	79,953	18.3
穀類	－	－	－	－	9,803	10,146	10,249	7,868	7,459	6,430	7,260	12.9
魚介類	－	－	－	－	9,132	10,130	9,039	7,710	5,971	4,553	4,797	5.4
肉類	－	－	－	－	8,418	9,137	8,149	7,499	6,677	5,994	7,861	31.1
野菜・海藻	－	－	－	－	9,284	10,780	11,500	9,659	8,766	6,910	8,475	22.6
果物	－	－	－	－	4,286	4,374	4,049	3,033	2,511	2,067	2,197	6.3
調理食品	－	－	－	－	3,465	4,812	6,869	7,490	7,757	7,013	9,425	34.4
外食	－	－	－	－	16,704	15,944	16,277	15,764	15,462	17,022	19,011	11.7
住居	－	－	－	－	18,334	14,905	20,641	28,076	22,917	31,847	22,584	△ 29.1
家賃・地代	－	－	－	－	14,704	11,284	18,627	22,224	20,000	23,805	20,027	△ 15.9
光熱・水道	－	－	－	－	17,240	17,182	18,356	19,336	18,266	16,704	20,684	23.8
電気代	－	－	－	－	7,000	6,806	8,803	8,701	8,473	7,180	9,743	35.7
ガス代	－	－	－	－	5,132	5,054	4,527	4,988	4,870	4,695	5,117	9.0
家具・家事用品	－	－	－	－	13,386	12,449	11,599	9,130	8,481	7,193	9,893	37.5
家庭用耐久財	－	－	－	－	5,469	4,683	3,222	2,058	2,329	1,944	3,078	58.3
被服及び履物	－	－	－	－	19,836	21,964	20,468	17,736	15,824	13,284	16,796	26.4
洋服	－	－	－	－	7,292	9,159	8,869	8,003	7,294	5,897	7,604	28.9
保健医療	1,113	2,065	3,633	5,826	7,350	8,901	9,156	11,691	13,523	10,758	12,335	14.7
交通・通信	－	4,138	12,328	21,713	31,316	36,401	45,313	42,259	47,529	56,863	52,785	△ 7.2
交通					6,838	8,875	8,587	8,383	8,657	6,950	10,505	51.2
自動車等関係費					18,345	20,679	29,841	22,745	24,128	35,597	25,277	△ 29.0
通信					6,134	6,847	6,884	11,131	14,744	14,316	17,003	18.8
教育	－	－	－	－	10,382	15,666	22,901	20,929	28,644	22,622	30,465	34.7
教養娯楽	－	－	－	－	26,296	30,330	32,070	32,209	36,538	34,415	37,130	7.9
教養娯楽用耐久財					2,453	2,611	2,723	3,544	3,101	3,755	1,851	△ 50.7
教養娯楽サービス					14,622	17,009	17,742	17,160	21,377	20,296	24,732	21.9
その他の消費支出	－	－	－	－	75,469	83,216	88,745	77,031	76,296	67,381	57,967	△ 14.0
諸雑費					16,480	16,767	17,586	18,108	19,451	22,129	22,463	1.5
交際費					19,960	20,171	21,438	18,637	19,117	15,691	16,715	6.5
仕送り金					4,250	12,483	8,586	6,726	8,859	7,013	2,612	△ 62.8
非消費支出	5,780	8,270	18,894	40,829	63,848	75,131	86,556	86,735	67,117	83,371	93,200	11.8
平均消費性向（%）	94.5	91.7	90.7	88.2	91.0	87.1	81.2	78.4	83.1	83.4	79.9	(△ 3.5)
平均貯蓄率（%）	－	－	－	5.0	2.7	7.0	7.0	10.2	7.0	8.0	14.0	(6.0)
エンゲル係数（%）	37.3	34.0	34.0	31.2	26.5	26.0	24.2	23.4	21.3	20.6	23.5	(2.9)

【表1】の脚注参照。

2 貯蓄及び負債

（1）二人以上の世帯

二人以上の世帯の１世帯当たりの「貯蓄現在高」は 1,885 万円で、前回調査より 15.7%増加した。平成元年以降の貯蓄現在高は、概ね 1,500 万円から 1,800 万円台で推移している。貯蓄の内訳をみると、通貨性預貯金、生命保険など、有価証券が 20%以上増加しているのに対して、定期性預貯金は 0.3%の伸びにとどまっている。「貯蓄年収比」（貯蓄現在高の年間収入に対する比率）は 266.8%で、前回調査より 34.6 ポイント上昇して過去最高となった。

また、１世帯当たりの「負債現在高」は 594 万円で、前回調査より 9.4%増加した。負債は、平成 11 年に大幅に増加した後減少傾向にあったが、今回増加に転じた。負債現在高に占める「住宅・土地のための負債」の割合は、平成 6 年以降 9 割前後で推移していたが、今回は約 7 割に低下した。「負債年収比」（負債現在高の年間収入に対する比率）は 84.1%で、前回調査より 6.7 ポイント上昇した。「負債保有率」（集計世帯数に占める負債保有世帯数の割合）は 37.0%、そのうち住宅・土地のための負債保有率は 26.1%で、いずれも前回調査より低下した。　【表３、図５】

図５　１世帯当たり貯蓄・負債現在高及び年収比の推移（二人以上の世帯）

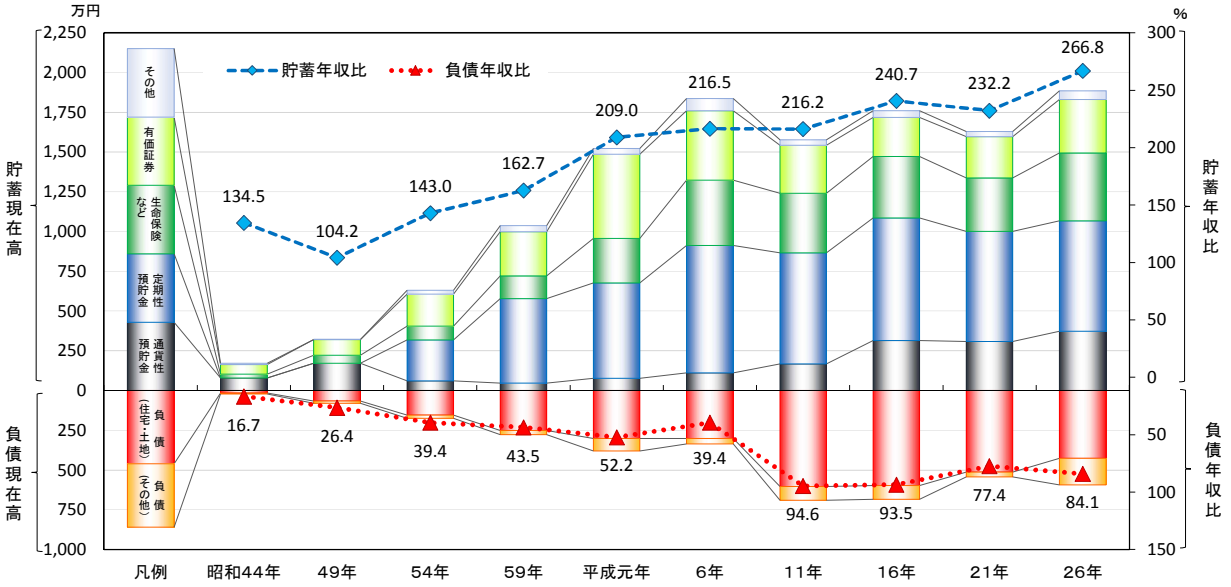


表3　１世帯当たり貯蓄・負債の現在高及び年収比（二人以上の世帯）

（二人以上の世帯）　（単位：千円、%）

項目	昭和39年	昭和44年	昭和49年	昭和54年	昭和59年	平成元年	平成6年	平成11年	平成16年	平成21年	平成26年	対前回増減率 21年→26年
集計世帯数	－	492	442	479	479	502	485	451	418	336	329	△ 2.1
年間収入	－	1,280	3,077	4,413	6,378	7,282	8,487	7,296	7,312	7,016	7,065	0.7
貯蓄現在高	－	**1,721**	**3,206**	**6,312**	**10,374**	**15,216**	**18,371**	**15,773**	**17,601**	**16,293**	**18,851**	**15.7**
通貨性預貯金	－	785	1,718	613	478	777	1,101	1,664	3,156	3,094	3,737	20.8
定期性預貯金	－			2,574	5,308	5,991	8,013	7,007	7,705	6,912	6,930	0.3
生命保険など	－	248	491	867	1,436	2,789	4,114	3,745	3,872	3,371	4,281	27.0
有価証券	－	608	996	2,008	2,770	5,318	4,372	2,995	2,457	2,598	3,358	29.3
負債現在高	－	**214**	**812**	**1,740**	**2,776**	**3,801**	**3,348**	**6,903**	**6,837**	**5,431**	**5,942**	**9.4**
うち住宅・土地のため	－	163	658	1,559	2,508	3,016	3,018	6,035	5,963	5,122	4,267	△ 16.7
貯蓄年収比	－	134.5	104.2	143.0	162.7	209.0	216.5	216.2	240.7	232.2	266.8	(34.6)
負債年収比	－	16.7	26.4	39.4	43.5	52.2	39.4	94.6	93.5	77.4	84.1	(6.7)
負債保有率	－	－	－	44.2	49.0	48.7	41.1	47.0	44.4	38.9	37.0	(△ 1.9)
うち住宅・土地のため	－	－	－	23.2	33.4	33.0	24.3	30.3	31.5	27.3	26.1	(△ 1.2)

注1)「通貨性預貯金」は、ゆうちょ銀行及び郵便貯金・簡易生命保険管理機構の普通預金、銀行及びその他の金融機関（信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中央金庫、農業・漁業共同組合など）の普通預金、当座預金、通知預金及び納税準備預金をいう。
注2)「定期性預貯金」は、ゆうちょ銀行及び郵便貯金・簡易生命保険管理機構の定額貯金、定期貯金及び積立貯金、銀行及びその他の金融機関の各種定期預金、定期積金などをいう。
注3)「負債保有率」は、集計世帯数に占める負債保有世帯数の割合をいう。

（2）二人以上の世帯のうち勤労者世帯

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の１世帯当たりの「貯蓄現在高」は 1,553 万円で、前回調査より 41.0％と大幅に増加した。前回調査と比較すると、有価証券（83.0％）と、生命保険など（64.8％）が大きく増加しているのに対して、定期性預貯金の増加（10.8％）は比較的小幅なものとなっている。内訳の構成比をみると、通貨性預貯金が 19.3％、定期性預金が 33.8％、生命保険などが 27.5％、有価証券が 13.8％となっている。「貯蓄年収比」は 205.4％で、前回より 49.0 ポイント上昇した。

また、勤労者世帯の１世帯当たりの「負債現在高」は 570 万円、「負債年収比」は 75.4％で、いずれも前回調査より減少している。負債のうち「住宅・土地のための負債」は 535 万円で、全体の 93.9％を占めている。負債保有率は 45.6％、そのうち住宅・土地のための負債保有率は 33.7％で、いずれも前回調査より低下した。　【表４、図６】

図６　１世帯当たり貯蓄・負債現在高及び年収比の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

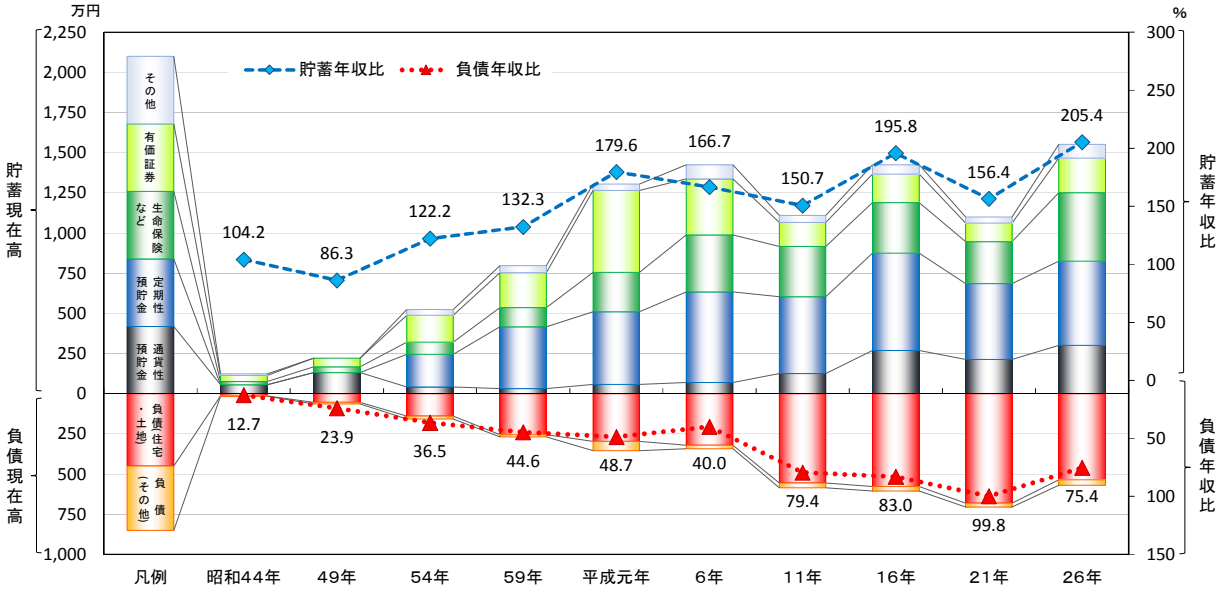


表４　１世帯当たり貯蓄・負債の現在高及び年収比（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

（勤労者世帯）　（単位：千円、％）

項目	昭和39年	昭和44年	昭和49年	昭和54年	昭和59年	平成元年	平成6年	平成11年	平成16年	平成21年	平成26年	対前回増減率 21年→26年
集計世帯数	－	346	316	314	316	314	309	308	263	229	202	△ 11.8
年間収入	－	1,189	2,578	4,293	6,025	7,273	8,549	7,373	7,280	7,042	7,559	7.3
貯蓄現在高	－	**1,239**	**2,224**	**5,246**	**7,972**	**13,060**	**14,247**	**11,110**	**14,257**	**11,015**	**15,528**	**41.0**
通貨性預貯金	－	563	1,329	414	322	582	696	1,257	2,697	2,135	3,004	40.7
定期性預貯金	－			2,036	3,856	4,532	5,655	4,774	6,061	4,732	5,243	10.8
生命保険など	－	207	359	771	1,190	2,444	3,543	3,131	3,132	2,596	4,277	64.8
有価証券	－	372	537	1,682	2,161	5,094	3,487	1,495	1,785	1,170	2,141	83.0
負債現在高	－	**151**	**616**	**1,566**	**2,686**	**3,542**	**3,417**	**5,855**	**6,044**	**7,031**	**5,697**	**△ 19.0**
うち住宅・土地のため	－	117	533	1,395	2,540	2,968	3,197	5,537	5,773	6,807	5,352	△ 21.4
貯蓄年収比	－	104.2	86.3	122.2	132.3	179.6	166.7	150.7	195.8	156.4	205.4	(49.0)
負債年収比	－	12.7	23.9	36.5	44.6	48.7	40.0	79.4	83.0	99.8	75.4	(△ 24.4)
負債保有率	－	－	－	47.9	52.0	50.7	48.3	50.5	50.9	47.9	45.6	△ 2.3
うち住宅・土地のため	－	－	－	23.9	35.6	35.5	29.1	32.7	36.9	35.1	33.7	△ 1.4

【表3】の脚注参照。

３　家計資産（純資産）

平成 26 年 11 月末日現在の二人以上の世帯における家計資産（純資産）の合計は、１世帯当たり 4,649 万円で、前回調査より 24.8％増加した。内訳をみると「宅地資産」が 2,582 万円で資産合計の 55.5％を占め、そのほか「金融資産」が 1,280 万円（同 27.5％）、「住宅資産」が 632 万円（同 13.6％）、「耐久消費財等」が 155 万円（同 3.3％）となっている。

また、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計資産の合計は、1 世帯当たり 3,247 万円で前回調査より 44.6%増加した。その内訳は、宅地資産が 1,619 万円（構成比 49.9%）、金融資産が 962 万円（同 29.6%）、住宅資産が 531 万円（同 16.4%）、「耐久消費財等」が 135 万円（同 4.2%）となっている。勤労者世帯の家計資産合計額は、二人以上の世帯全体の合計額と比較すると、約 7 割の規模となっている。

【表５、図７】

図7　1世帯当たり家計資産（純資産）の推移

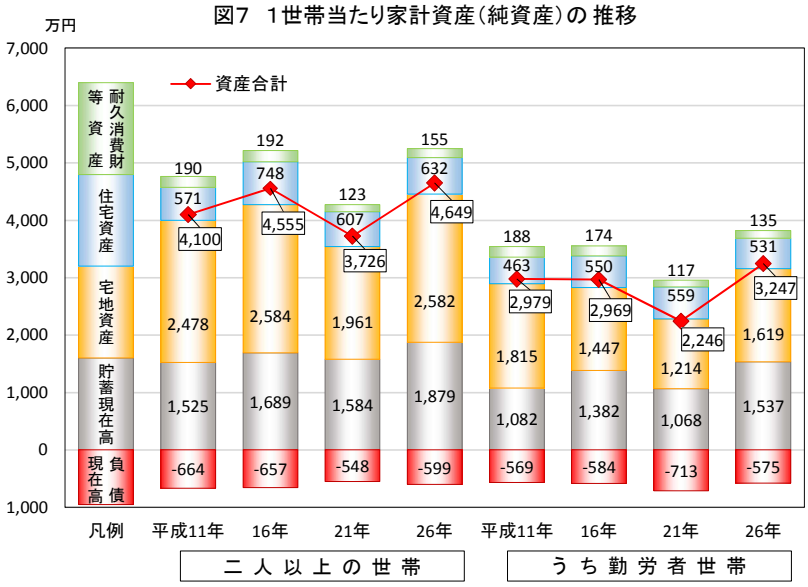


表5　１世帯当たり家計資産（純資産）

（単位：万円、%）

資産の種類	二人以上の世帯							うち勤労者世帯						
	平成11年	平成16年	平成21年	平成26年	構成比	年収比	対前回増減率	平成11年	平成16年	平成21年	平成26年	構成比	年収比	対前回増減率
資産合計	4,100	4,555	3,726	4,649	100.0	657.6	24.8	2,979	2,969	2,246	3,247	100.0	428.9	44.6
金融資産（貯蓄－負債）	861	1,032	1,036	1,280	27.5	181.0	23.6	513	798	355	962	29.6	127.1	171.0
貯蓄現在高	1,525	1,689	1,584	1,879	40.4	265.8	18.6	1,082	1,382	1,068	1,537	47.3	203.0	43.9
負債現在高（△で表示）	△ 664	△ 657	△ 548	△ 599	△ 12.9	△ 84.7	9.3	△ 569	△ 584	△ 713	△ 575	△ 17.7	△ 76.0	△ 19.4
住宅・宅地資産	3,049	3,332	2,568	3,214	69.1	454.6	25.2	2,278	1,997	1,773	2,150	66.2	284.0	21.3
宅地資産	2,478	2,584	1,961	2,582	55.5	365.2	31.7	1,815	1,447	1,214	1,619	49.9	213.9	33.4
住宅資産	571	748	607	632	13.6	89.4	4.1	463	550	559	531	16.4	70.1	△ 5.0
（再掲）現住居・現居住地	2,405	2,694	2,026	2,522	54.2	356.7	24.5	1,931	1,854	1,564	1,899	58.5	250.9	21.4
（再掲）現住居・現居住地以外	644	638	542	692	14.9	97.9	27.7	347	143	209	251	7.7	33.2	20.1
耐久消費財等資産	190	192	123	155	3.3	21.9	26.0	188	174	117	135	4.2	17.8	15.4
耐久消費財	163	167	108	129	2.8	18.2	19.4	173	168	114	129	4.0	17.0	13.2
会員権	27	25	15	26	0.6	3.7	73.3	15	6	3	6	0.2	0.8	100.0
年間収入	728	722	700	707	－	－	1.0	736	725	702	757	－	－	7.8
集計世帯数（単位：世帯）	453	430	340	318	－	－	△ 6.5	313	267	231	196	－	－	△ 15.2

注1）純資産額は、総資産額のうち住宅資産及び耐久消費財について、経過年数に応じて減価したものである。

4　主要耐久消費財

二人以上の世帯の主要耐久消費財の 1000 世帯当たりの所有数量を多い順にみると、「ルームエアコン」が第 1 位で 2,974 台、以下、「たんす」（2,630 台）、「テレビ」（2,030 台）、「カメラ」（1,443 台）、「電気掃除機」（1,439 台）、「ベッド・ソファーベッド」（1,420 台）、「書斎・学習用机」（1,229 台）、「スマートフォン」（1,220 台）の順となっている。ただし、「スマートフォン」と「携帯電話」の合計では 2,404 台で第 3 位、またパソコンのデスクトップ型とノート型の合計では 1,393 台で第 8 位となっている。

前回の調査と比較すると、所有数量が 500 台以上で増加率が高いのは、「空気清浄機」（76.5%増）、「サイドボード・リビングボード」（42.9%増）、「ルームエアコン」（29.0%増）、「ベッド・ソファーベッド」（28.6%増）、「書斎・学習用机」（19.0%増）の順となっている。

普及率（当該耐久消費財を所有している世帯の割合）では、「電気掃除機」と「冷蔵庫」が同率（99.4%）で最も高く、以下「洗濯機」と「テレビ」（同率 99.2%）、「電子レンジ」（98.4%）、「ルームエアコン」（96.6%）、「自動車」（90.6%）、「自動炊飯器」（89.2%）、「カメラ」（87.2%）となっている。

今回の調査から新たに調査対象になった品目をみると、普及率の高い順に、「カーナビゲーションシステム」(70.9%)、「スマートフォン」(61.4%)、「ＬＥＤ照明器具(電球・蛍光灯を除く)」(35.4%)、「ホームベーカリー」(26.9%)、「タブレット端末」(26.7%)、「高効率給湯器」(21.4%)となっている。

【表６、図８】

図8　1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量及び普及率(二人以上の世帯)

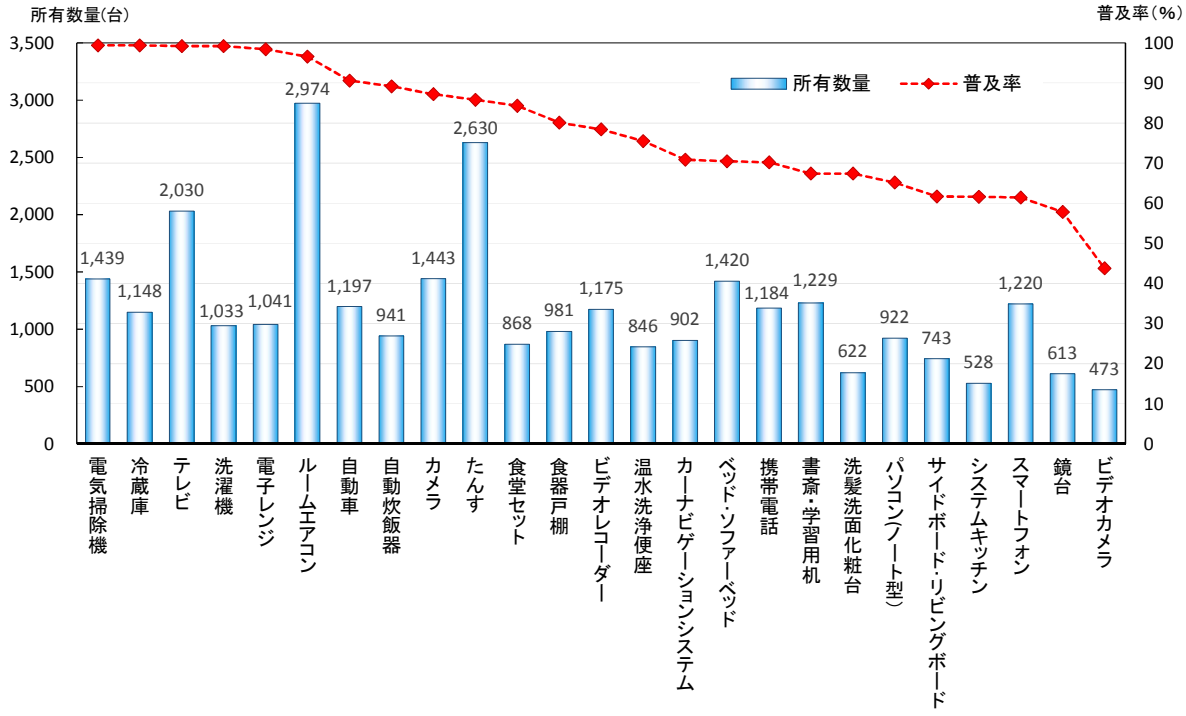


表6　主要耐久消費財の普及率の推移(二人以上の世帯)

(二人以上の世帯)　　(単位：%)

年	集計世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	有業人員 (人)	世帯主の年齢 (歳)	持家率(現住居) (%)	設備器具 システムキッチン	設備器具 太陽熱温水器	設備器具 洗髪洗面化粧台
昭和34年	…	…	…	…	…	…	…	…
39年	…	…	…	…	…	…	…	…
44年	492	3.90	1.62	41.4	50.6	…	…	…
49年	…	…	…	…	…	…	…	…
54年	479	3.73	1.53	43.7	55.3	…	…	…
59年	479	3.64	1.55	45.6	56.8	…	7.3	…
平成元年	513	3.52	1.54	48.5	71.7	21.9	8.0	…
6年	513	3.47	1.63	50.4	62.6	25.1	6.5	28.5
11年	476	3.22	1.43	49.9	56.3	35.7	4.3	31.8
16年	476	3.33	1.47	51.5	73.1	53.6	5.0	58.3
21年	347	3.10	1.43	51.9	59.8	47.4	1.7	59.4
26年	**339**	**3.13**	**1.33**	**55.1**	**73.6**	**61.6**	**1.7**	**67.4**

年	設備器具 温水洗浄便座	設備器具 床暖房	設備器具 太陽光発電システム	設備器具 高効率給湯器	設備器具 家庭用コージェネレーションシステム	設備器具 家庭用エネルギー管理システム 注1)	家庭用耐久財 家事用耐久財 電子レンジ	家庭用耐久財 家事用耐久財 自動炊飯器(遠赤釜・IH型)
昭和34年	…	…	…	…	…	…	…	…
39年	…	…	…	…	…	…	…	…
44年	…	…	…	…	…	…	…	…
49年	…	…	…	…	…	…	…	…
54年	…	…	…	…	…	…	26.0	…
59年	…	…	…	…	…	…	49.5	…
平成元年	…	…	…	…	…	…	注2) 74.2	…
6年	27.0	…	…	…	…	…	注2) 88.7	73.3
11年	40.4	…	…	…	…	…	注2) 95.2	79.5
16年	61.2	…	…	…	…	…	注2) 97.9	85.0
21年	61.4	…	…	…	…	…	注2) 97.6	79.7
26年	**75.5**	**16.0**	**6.5**	**21.4**	**1.0**	**0.2**	**注2) 98.4**	**89.2**

注1) 設備器具の各品目及び「IHクッキングヒーター」は，持ち家の世帯のみを集計

注2) 電子オーブンレンジを含む

年	家庭用耐久財 家事用耐久財 冷蔵庫	電気掃除機	洗濯機 (全自動)	洗濯機 (その他)	IHクッキングヒーター	食器洗い機	ホームベーカリー	冷暖房・空調用器具 ルームエアコン	空気清浄機
昭和34年	…	11.1	…	57.3	…	…	…	…	…
39年	…	54.9	…	87.4	…	…	…	…	…
44年	…	82.3	…	95.7	…	…	…	…	…
49年	…	…	…	…	…	…	…	…	…
54年	注3) 74.1	97.9	28.0	73.9	…	…	…	62.7	…
59年	注3) 81.6	98.0	27.3	74.4	…	…	…	76.5	…
平成元年	98.2	97.5	99.3		…	…	…	88.8	…
6年	99.1	98.6	99.2		…	…	…	94.1	…
11年	99.1	99.2	98.9		…	…	…	95.5	…
16年	98.9	100.0	99.6		…	21.9	…	98.4	…
21年	98.7	99.4	99.7		注1) 10.0	31.9	…	95.7	28.8
26年	**99.4**	**99.4**	**99.2**		**注1) 13.3**	**33.0**	**26.9**	**96.6**	**43.3**

注3) 内容量200リットル以上

年	家庭用耐久財 一般家具 たんす(作り付けを除く) 洋服だんす	和だんす	整理だんす	食堂セット (食卓と椅子のセット)	食器戸棚 (作り付けを除く)	サイドボード・リビングボード	鏡台 (ドレッサー)	室内装備・装飾品 LED照明器具 (電球・蛍光灯を除く)
昭和34年	66.2	85.1	62.4	9.5	…	…	81.7	…
39年	85.0	90.6	81.1	29.6	…	…	92.2	…
44年	93.1	…	…	38.8	…	…	94.3	…
49年	…	…	…	…	…	…	…	…
54年	95.4	86.6	95.5	66.6	…	…	…	…
59年	96.9	90.9	96.3	77.3	注4) 95.2	…	…	…
平成元年	95.7	84.8	95.8	76.4	95.2	52.8	90.6	…
6年	94.5	84.8	93.3	79.6	96.2	59.3	87.8	…
11年	90.2	69.0	92.6	78.7	94.6	48.5	71.1	…
16年	85.9	77.1	86.5	86.6	95.3	54.6	71.5	…
21年	76.8	64.0	80.3	85.4	92.2	43.4	60.4	…
26年	**85.8**			**84.3**	**80.1**	**61.7**	**57.8**	**35.4**

注4) サイドボードを含む

年	寝具類 ベッド・ソファーベッド (作り付けを除く)	交通・通信 自動車等 自動車	オートバイ・スクーター	自転車 電動アシスト自転車	自動車等関連用品 カーナビゲーションシステム	通信機器 スマートフォン	携帯電話 (PHSを含み、スマートフォンを除く)	教養娯楽用耐久財 ビデオレコーダー
昭和34年	4.6	…	10.5	…	…	…	…	…
39年	24.0	10.0	16.7	…	…	…	…	…
44年	36.2	…	10.4	…	…	…	…	…
49年	…	…	…	…	…	…	…	…
54年	44.3	57.6	…	…	…	…	…	注5) 4.7
59年	46.6	70.7	16.7	…	…	…	…	注5) 35.5
平成元年	48.3	76.6	11.7	…	…	…	…	注5) 69.3
6年	49.7	78.5	11.1	…	…	…	…	注5) 65.6
11年	53.6	85.2	10.6	…	…	…	67.8	注5) 76.9
16年	62.2	89.4	10.4	…	…	…	87.1	注5) 86.3
21年	64.1	86.2	10.2	…	…	…	94.7	注6) 75.1
26年	**70.5**	**90.6**	**9.0**	**11.7**	**70.9**	**61.4**	**70.2**	**注6) 78.4**

注5) ビデオテープレコーダー
注6) DVD、ブルーレイを含む

年	教養娯楽用耐久財 テレビ 薄型テレビ	カラーテレビ	ホームシアター 注9)	パソコン デスクトップ型	ノート型 注10)	タブレット端末	カメラ	ビデオカメラ
昭和34年	…	…	…	…		…	49.7	…
39年	…	…	…	…		…	72.9	…
44年	…	26.6	…	…		…	80.5	…
49年	…	…	…	…		…	…	…
54年	…	96.5	…	…		…	87.6	…
59年	…	98.8	…	7.0		…	93.7	5.0
平成元年	…	98.6	…	13.4		…	89.8	14.5
6年	…	99.4	…	17.7		…	90.5	29.2
11年	…	99.3	…	38.5		…	85.4	注12) 40.2
16年	…	95.9	…	76.6		…	注11) 85.5	注12) 45.0
21年	注7) 60.8	注8) 67.7	…	77.2		…	注11) 88.3	注12) 50.6
26年	**99.2**		**3.8**	**40.8**	**65.2**	**26.7**	**注11) 87.2**	**注12) 43.8**

注7) プラズマ・液晶・有機ELを含む
注8) ブラウン管
注9) プロジェクター・スクリーン・スピーカーのセット
注10) モバイル・ネットブックを含む
注11) デジタルカメラを含む
注12) デジタルを含む

年	教養娯楽用耐久財 ピアノ	書斎・学習用机 注14)
昭和34年	2.2	…
39年	6.2	…
44年	8.1	…
49年	…	…
54年	19.0	…
59年	25.0	…
平成元年	28.7	…
6年	25.7	63.1
11年	24.2	59.2
16年	29.7	64.3
21年	18.6	63.4
26年	**注13) 33.2**	**67.4**

注13) 電子ピアノを含む
注14) ライティングデスクを含む

注)「 … 」は調査項目がない等のため不詳

◆ 21大都市比較

1 消費支出

21 大都市の二人以上の世帯における 1 世帯当たりの「1 か月平均消費支出」を比較してみると、横浜市が 334,232 円と最も多く、以下、東京都区部が 326,421 円、名古屋市が 324,498 円、さいたま市が 321,564 円、静岡市が 316,373 円となっている。消費支出額の順位をみると、関東地方の各都市や名古屋市が比較的上位にあり、西日本の各都市が下位となっている。

相模原市と熊本市を除く 19 都市について、前回調査からの増減率をみると、増加率が高いのは、京都市（6.7%）、名古屋市（5.5%）、大阪市（5.3%）、札幌市（3.3%）、静岡市（2.9%）で、減少率の高いのは、岡山市（△15.0%）、新潟市（△13.0%）、広島市（△11.4%）、福岡市（△9.7%）、仙台市（△7.4%）の順となっている。

21 大都市の平均は 296,970 円で、前回調査より 9,395 円（△0.3%）減少した。名古屋市の消費支出額は、21 大都市平均を 27,528 円（9.3%）上回っている。

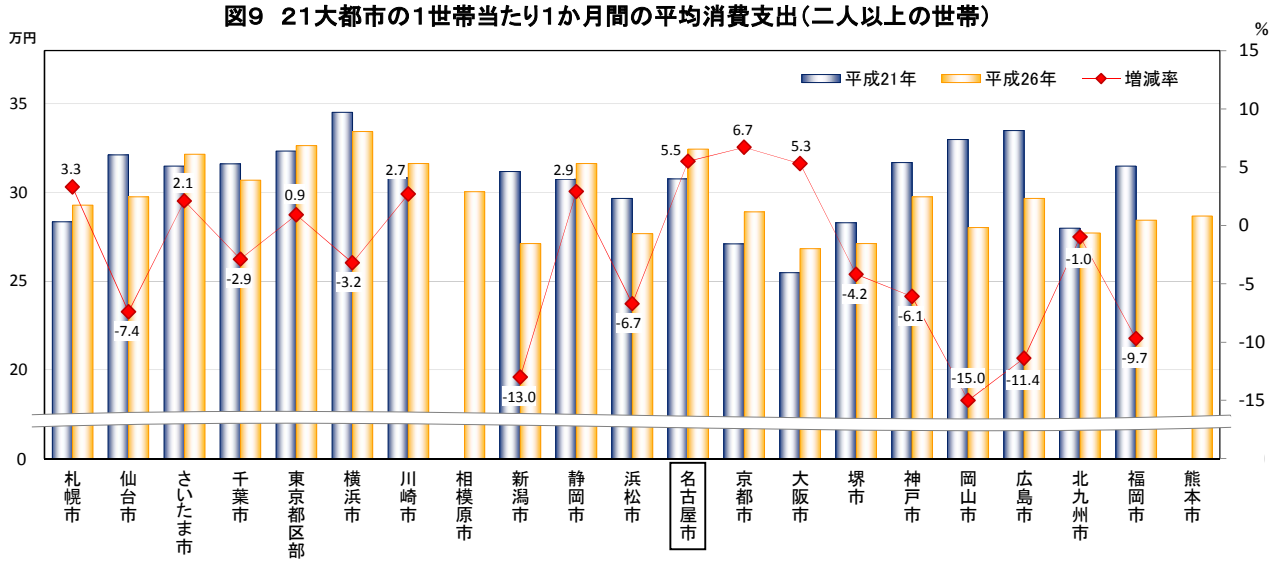
【表 7 、図 9 】

表7 21大都市の1世帯当たり1か月の平均消費支出（二人以上の世帯）

（単位：円、%）

都市名	平成21年	順位	平成26年	順位	増減率	順位
札幌市	283,531	15	292,801	12	3.3	4
仙台市	321,270	5	297,586	9	△ 7.4	15
さいたま市	314,819	9	321,564	4	2.1	7
千葉市	316,120	7	307,085	7	△ 2.9	10
東京都区部	323,357	4	326,421	2	0.9	8
横浜市	345,115	1	334,232	1	△ 3.2	11
川崎市	308,113	11	316,282	6	2.7	6
相模原市	－	－	300,312	8	－	－
新潟市	311,741	10	271,295	19	△ 13.0	18
静岡市	307,496	13	316,373	5	2.9	5
浜松市	296,524	14	276,738	18	△ 6.7	14
名古屋市	**307,697**	**12**	**324,498**	**3**	**5.5**	**2**
京都市	271,077	18	289,155	13	6.7	1
大阪市	254,767	19	268,186	21	5.3	3
堺市	283,054	16	271,261	20	△ 4.2	12
神戸市	316,771	6	297,515	10	△ 6.1	13
岡山市	329,835	3	280,251	16	△ 15.0	19
広島市	334,807	2	296,715	11	△ 11.4	17
北九州市	279,962	17	277,165	17	△ 1.0	9
福岡市	314,885	8	284,315	15	△ 9.7	16
熊本市	－	－	286,629	14	－	－
平均	306,365		296,970		△ 0.3	

図9 21大都市の1世帯当たり1か月間の平均消費支出（二人以上の世帯）



2 年間収入及び貯蓄・負債

二人以上の世帯の 1 世帯当たりの「年間収入」を比較してみると、東京都区部が 785 万円と最も高く、以下、さいたま市が 758 万円、相模原市が 712 万円、名古屋市が 707 万円、川崎市が 692 万円の順となっている。21 大都市の平均は 645 万円で、最も高い東京都区部と、最も低い北九州市（526 万

円）との間には、259 万円の開きがある。年間収入を階層別にみると、500 万円台が 5 市、600 万円台が 12 市、700 万円台が 4 市となっている。

次に、１世帯当たりの「貯蓄現在高」についてみると、川崎市が 2,187 万円と最も多く、次いで東京都区部が 2,019 万円、千葉市が 1,959 万円、横浜市が 1,913 万円と続き、名古屋市は 1,885 万円で第 5 位となっている。21 大都市の貯蓄現在高の平均は 1,599 万円で、名古屋市はそれを 286 万円（17.9%）上回っている。

表8　21大都市の1世帯当たり年間収入、貯蓄、負債（二人以上の世帯）

（単位：万円、%）

都市名	集計世帯数	年間収入	順位	貯蓄現在高	順位	年収比	順位	負債現在高	順位	年収比	順位
札幌市	304	611	15	1,305	19	213.6	18	580	9	94.9	8
仙台市	228	621	13	1,312	18	211.3	19	478	16	77.0	15
さいたま市	242	758	2	1,744	7	230.1	13	773	4	102.0	5
千葉市	241	649	9	1,959	3	301.8	3	481	15	74.1	17
東京都区部	620	785	1	2,019	2	257.2	9	782	2	99.6	6
横浜市	504	691	6	1,913	4	276.8	5	770	5	111.4	3
川崎市	267	692	5	2,187	1	316.0	1	776	3	112.1	2
相模原市	235	712	3	1,602	11	225.0	14	826	1	116.0	1
新潟市	243	624	12	1,299	20	208.2	20	558	11	89.4	10
静岡市	234	680	7	1,522	12	223.8	15	601	7	88.4	11
浜松市	244	661	8	1,729	8	261.6	8	455	17	68.8	20
名古屋市	**329**	**707**	**4**	**1,885**	**5**	**266.6**	**7**	**594**	**8**	**84.0**	**14**
京都市	269	600	16	1,320	17	220.0	16	614	6	102.3	4
大阪市	315	564	19	1,413	14	250.5	11	547	13	97.0	7
堺市	233	561	20	1,355	15	241.5	12	425	19	75.8	16
神戸市	278	612	14	1,858	6	303.6	2	531	14	86.8	12
岡山市	228	644	11	1,723	9	267.5	6	445	18	69.1	19
広島市	258	598	17	1,665	10	278.4	4	563	10	94.1	9
北九州市	252	526	21	1,326	16	252.1	10	272	21	51.7	21
福岡市	254	593	18	1,029	21	173.5	21	417	20	70.3	18
熊本市	230	647	10	1,420	13	219.5	17	551	12	85.2	13
平均	286	645		1,599		247.9		573		88.8	

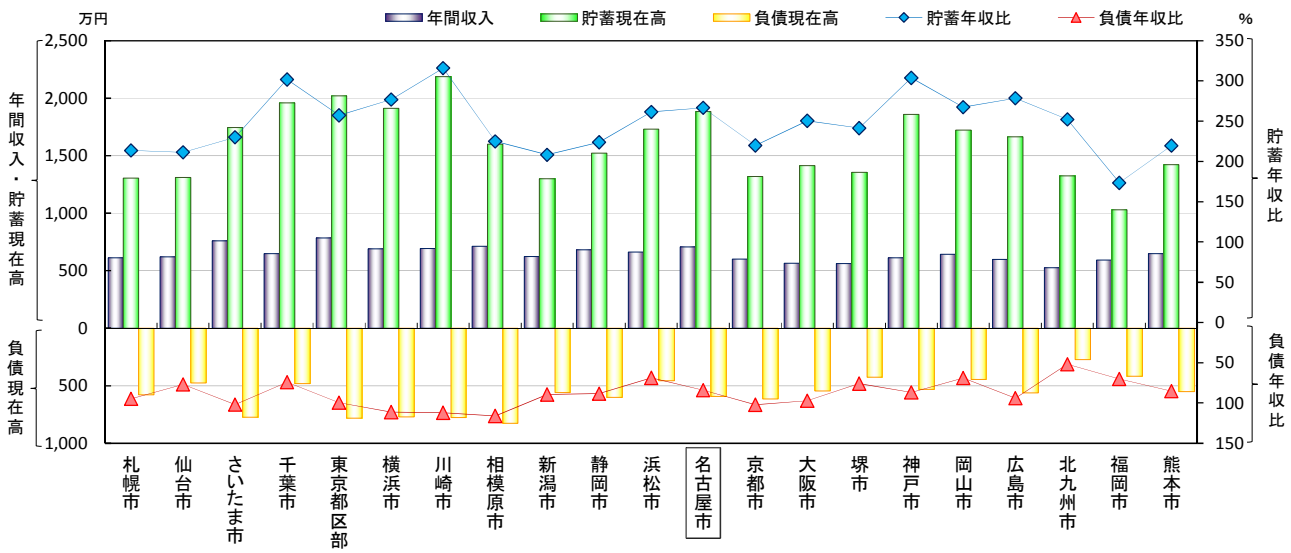
また「貯蓄年収比」の平均は 247.9%で、300%以上が川崎市（316.0%）、神戸市（303.6%）、千葉市（301.8%）の 3 市、200%未満が福岡市（173.5%）となっている。名古屋市は 266.6%で平均を 18.7 ポイント上回っている。

１世帯当たりの「負債現在高」では、最も多いのは相模原市の 826 万円であり、以下、東京都区部が 782 万円、川崎市が 776 万円、さいたま市が 773 万円、横浜市が 770 万円と、関東地方の各都市が上位となっている。名古屋市は第 8 位の 594 万円で、21 大都市平均の 573 万円を 21 万円（3.7%）上回っている。負債についても西日本の各都市が下位となっており、北九州市が 272 万円と最も少ない。

また「負債年収比」では、相模原市（116.0%）、川崎市（112.1%）、横浜市（111.4%）の神奈川県内の 3 市が上位を占め、以下、京都市（102.3%）、さいたま市（102.0%）までが、100%を超えている。名古屋市は第 14 位の 84.0%で、21 大都市平均（88.8%）を 4.8 ポイント下回っている。

【表８、図１０】

図10　21大都市の1世帯当たり年間収入、貯蓄、負債（二人以上の世帯）



3 家計資産(純資産)

二人以上の世帯における 1 世帯当たりの「家計資産額（純資産額)」を比較してみると、東京都区部が 6,658 万円と最も多く、以下、川崎市が 5,635 万円、名古屋市が 4,649 万円、横浜市が 4,446 万円、相模原市が 4,297 万円の順となっている。21 大都市の平均は 3,686 万円で、名古屋市は平均を 963 万円（26.1%）上回っている。資産が少ないのは、福岡市、札幌市、北九州市、仙台市、新潟市の順で、いずれも 3,000 万円未満となっている。

家計資産の内訳をみると、「金融資産」は千葉市が 1,497 万円と最も多く、以下、川崎市が 1,446 万円、神戸市が 1,317 万円、名古屋市が第 4 位で 1,280 万円、第 5 位が岡山市で 1,254 万円となっている。21 大都市の平均は 1,034 万円となっている。

「宅地資産」では、最も多いのが東京都区部の 4,618 万円で、資産合計額の約 7 割を占めており、21 大都市平均の 2.3 倍となっている。以下、川崎市が 3,533 万円、横浜市が 2,666 万円、相模原市が 2,657 万円と続き、名古屋市は 2,582 万円で第 5 位となっている。

また、「住宅資産」では相模原市が 711 万円と最も多く、以下、東京都区部が 656 万円、浜松市が 641 万円、名古屋市が 632 万円、さいたま市が 564 万円と続いている。

「耐久消費財等（耐久消費財及び会員権)」は、名古屋市が 155 万円と最も多く、以下、さいたま市が 145 万円、新潟市が 143 万円、熊本市が 137 万円、浜松市が 135 万円となっている。

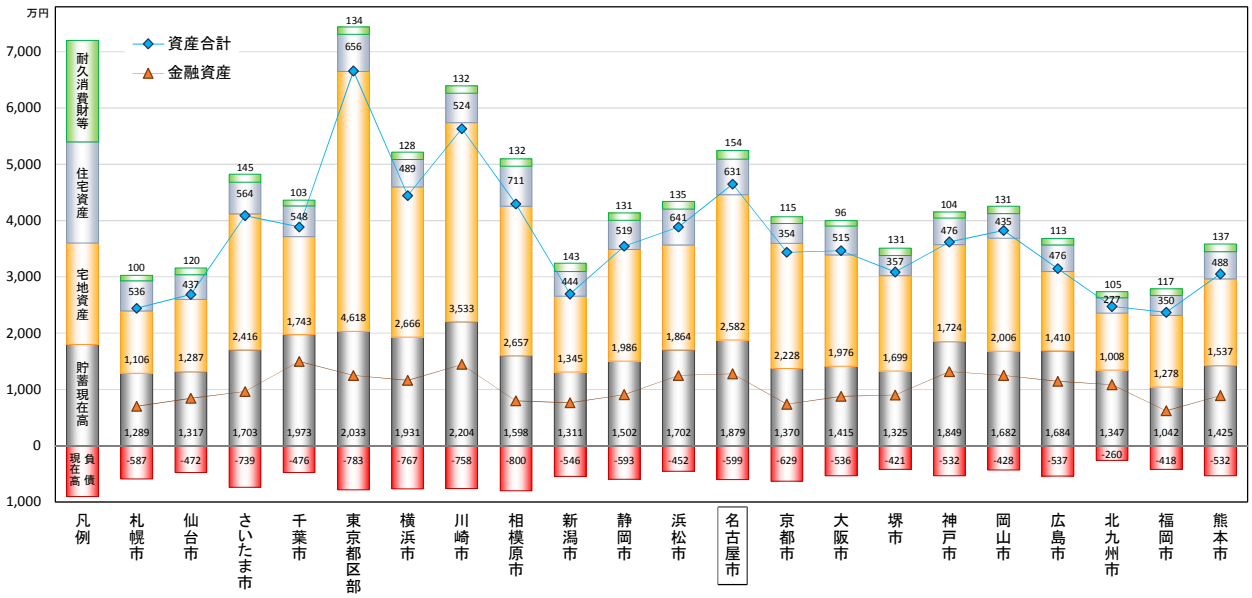
【表９、図１１】

表9 21大都市の1世帯当たりの家計資産(二人以上の世帯)

（単位：万円）

都市名	資産合計	順位	金融資産	順位	貯蓄	負債	宅地資産	順位	住宅資産	順位	耐久消費財等	順位
札幌市	2,444	20	702	20	1,289	587	1,106	20	536	7	100	20
仙台市	2,689	18	845	16	1,317	472	1,287	18	437	16	120	13
さいたま市	4,089	6	964	11	1,703	739	2,416	6	564	5	145	2
千葉市	3,890	7	1,497	1	1,973	476	1,743	12	548	6	103	19
東京都区部	6,658	1	1,250	6	2,033	783	4,618	1	656	2	134	6
横浜市	4,446	4	1,164	8	1,931	767	2,666	3	489	11	128	12
川崎市	5,635	2	1,446	2	2,204	758	3,533	2	524	8	132	7
相模原市	4,297	5	798	17	1,598	800	2,657	4	711	1	132	7
新潟市	2,696	17	765	18	1,311	546	1,345	17	444	15	143	3
静岡市	3,545	11	909	12	1,502	593	1,986	9	519	9	131	9
浜松市	3,889	8	1,250	6	1,702	452	1,864	11	641	3	135	5
名古屋市	**4,649**	**3**	**1,280**	**4**	**1,879**	**599**	**2,582**	**5**	**632**	**4**	**155**	**1**
京都市	3,438	13	741	19	1,370	629	2,228	7	354	19	115	15
大阪市	3,466	12	879	15	1,415	536	1,976	10	515	10	96	21
堺市	3,090	15	904	13	1,325	421	1,699	14	357	18	131	9
神戸市	3,621	10	1,317	3	1,849	532	1,724	13	476	13	104	18
岡山市	3,826	9	1,254	5	1,682	428	2,006	8	435	17	131	9
広島市	3,146	14	1,147	9	1,684	537	1,410	16	476	13	113	16
北九州市	2,477	19	1,087	10	1,347	260	1,008	21	277	21	105	17
福岡市	2,370	21	624	21	1,042	418	1,278	19	350	20	117	14
熊本市	3,055	16	893	14	1,425	532	1,537	15	488	12	137	4
平均	3,686		1,034		1,599	565	2,032		497		124	

図11 21大都市の1世帯当たりの家計資産(二人以上の世帯)



4 主要耐久消費財

二人以上の世帯の主要耐久消費財について 21 大都市の普及率を比較すると、名古屋市が上位に入っているものとしては、「サイドボード･リビングボード」が第 1 位で 61.7%（全国平均 49.2%)、「カーナビゲーションシステム」が第 3 位で 70.9%（同 61.0%)、「書斎・学習用机」が第 4 位で 67.4%（同 60.7%)、「自動車」が第 5 位で 90.6%（同 84.8%)、「温水洗浄便座」が第 5 位で 75.5%（同 70.6%)、「食堂セット(食卓と椅子のセット)」が第 5 位で 84.3%（同 79.3%）等となっている。

また、21 大都市の間で普及率の差が大きいものとしては、「ルームエアコン」が第 1 位の堺市で 98.0%、第 21 位の札幌市で 27.0%（71.0 ポイント差)、同様に「自動車」が浜松市 96.5%、大阪市 47.8%（48.7 ポイント差)、「カーナビゲーションシステム」が静岡市 71.8%、大阪市 37.1%（34.7 ポイント差)、「サイドボード･リビングボード」が名古屋市 61.7%、大阪市 35.4%（26.3 ポイント差)、「ＩＨクッキングヒーター」が熊本市 36.1%、東京都区部 9.9%（26.2 ポイント差)、「高効率給湯器」が熊本市 33.4%、福岡市 8.3%（25.1 ポイント差）等となっている。

【表１０】

表10 21大都市別、1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量及び普及率(二人以上の世帯)

（単位：台、%）

都市名	集計世帯数	世帯人員	持家率(現住居)	現住居の延べ床面積	システムキッチン		洗髪洗面化粧台		温水洗浄便座		床暖房		太陽光発電システム		高効率給湯器	
					所有数量	普及率	所有数量	普及率	所有数量	普及率	所有数量	普及率 注2)	所有数量	普及率	所有数量	普及率
	(世帯)	(人)	(%)	(㎡)												
札幌市	308	2.89	80.9	113.9	661	70.0	712	77.5	875	78.6	1,648	15.5	11	1.1	147	15.1
仙台市	254	2.98	68.8	106.8	464	55.9	534	61.6	766	72.1	1,458	8.1	31	3.1	181	19.1
さいたま市	261	2.97	77.9	100.8	627	68.6	740	72.6	958	72.9	1,916	15.1	75	7.9	248	25.9
千葉市	259	2.79	82.0	98.3	574	59.9	611	59.0	809	70.3	1,583	14.4	40	4.0	182	19.0
東京都区部	670	2.94	73.7	88.1	541	60.8	570	59.7	806	69.1	2,590	25.3	27	2.7	179	19.3
横浜市	525	2.89	79.2	91.1	558	61.4	560	58.7	861	71.1	2,235	21.4	14	1.6	149	15.9
川崎市	286	2.85	78.0	92.1	581	63.0	618	65.1	889	70.6	2,070	21.2	21	2.1	165	17.2
相模原市	243	3.13	90.4	106.0	674	68.7	746	69.1	1,032	76.2	1,399	12.9	74	7.8	269	26.9
新潟市	253	3.25	91.0	130.0	663	68.5	790	74.1	1,022	78.3	1,183	8.8	23	2.3	197	19.7
静岡市	253	3.06	82.3	116.2	555	58.0	710	64.9	979	69.6	478	4.7	63	6.7	228	23.2
浜松市	253	2.99	81.5	116.3	604	61.8	709	68.4	957	75.3	399	2.7	69	6.9	292	29.2
名古屋市	**339**	**3.13**	**73.6**	**111.0**	**528**	**61.6**	**622**	**67.4**	**846**	**75.5**	**1,903**	**16.0**	**65**	**6.5**	**195**	**21.4**
京都市	279	3.15	80.5	91.6	521	55.1	592	59.9	815	66.7	1,689	16.8	37	3.7	228	23.6
大阪市	337	2.91	68.7	89.1	462	54.6	514	62.4	677	62.7	1,330	14.3	11	1.1	141	14.7
堺市	253	2.94	69.3	97.4	448	51.3	518	59.3	692	68.0	1,215	11.2	50	5.0	184	21.0
神戸市	294	2.79	87.2	94.7	585	58.9	668	64.0	870	76.7	2,281	24.5	30	3.0	262	26.2
岡山市	240	3.04	82.2	117.2	524	53.7	556	57.6	818	68.9	561	4.5	77	7.7	307	31.3
広島市	262	2.93	75.4	99.8	515	58.2	615	69.0	782	71.2	691	6.5	45	4.5	238	25.7
北九州市	264	2.78	81.4	103.4	470	51.3	575	61.1	688	67.2	306	3.7	67	6.7	231	24.0
福岡市	269	2.97	54.0	88.2	402	50.0	379	54.5	565	62.7	807	7.5	34	3.4	79	8.3
熊本市	255	3.01	82.4	115.2	607	62.8	751	72.5	864	72.0	1,038	5.2	114	11.4	322	33.4
全国	50,965	3.03	82.4	117.2	549	58.3	648	64.1	869	70.6	1,307	11.6	65	6.6	232	23.9

注1）設備器具の各品目及び「IHクッキングヒーター」は，持ち家の世帯のみを集計　　注2）所有数量の単位は、畳数

都市名	家庭用コージェネレーションシステム		家庭用エネルギー管理システム		電子レンジ		自動炊飯器		冷蔵庫		洗濯機		IHクッキングヒーター		食器洗い機	
	所有数量	普及率	所有数量	普及率	所有数量	普及率 注3)	所有数量	普及率 注4)	所有数量	普及率	所有数量	普及率	所有数量	普及率	所有数量	普及率
札幌市	－	－	6	1.0	1,044	98.8	896	86.2	1,113	99.1	1,011	98.4	335	32.4	303	30.3
仙台市	4	0.4	4	0.4	1,009	94.9	950	87.7	1,084	96.4	994	96.1	261	27.4	223	22.3
さいたま市	7	0.7	15	1.5	1,031	97.5	922	88.3	1,127	98.6	1,020	99.2	191	18.8	363	36.3
千葉市	8	0.8	8	1.2	1,016	96.5	909	86.0	1,127	98.8	1,015	98.8	113	10.9	290	29.0
東京都区部	14	1.5	14	1.6	1,014	96.5	930	89.4	1,110	98.1	1,008	97.8	101	9.9	270	26.6
横浜市	19	1.9	7	0.7	1,024	97.9	903	85.7	1,096	99.0	1,009	98.7	114	11.9	296	29.2
川崎市	7	0.7	11	1.1	1,030	98.6	946	90.1	1,155	99.6	1,031	99.6	128	13.4	270	27.0
相模原市	24	2.4	8	0.8	1,048	98.0	933	89.2	1,135	99.2	1,009	98.8	233	22.1	310	31.0
新潟市	3	0.3	7	0.7	1,049	98.3	988	91.5	1,196	99.6	1,033	99.6	231	21.9	269	26.9
静岡市	16	1.6	19	1.9	1,075	98.4	950	89.5	1,250	99.6	1,083	99.2	244	23.7	285	28.5
浜松市	5	0.5	12	1.2	1,026	98.9	961	91.1	1,214	100.0	1,075	99.7	290	29.4	346	34.6
名古屋市	**10**	**1.0**	**2**	**0.2**	**1,041**	**98.4**	**941**	**89.2**	**1,148**	**99.4**	**1,033**	**99.2**	**115**	**13.3**	**333**	**33.0**
京都市	9	0.9	7	0.7	1,008	97.6	914	86.2	1,107	98.3	1,005	97.9	167	17.2	359	35.9
大阪市	8	0.8	－	－	1,018	95.9	897	84.1	1,097	97.5	990	97.2	122	12.4	323	32.3
堺市	16	1.6	－	－	1,040	98.5	911	86.3	1,110	99.2	1,033	99.2	160	16.8	341	33.7
神戸市	32	3.2	10	1.3	1,019	96.9	911	86.4	1,119	98.9	1,012	98.6	157	16.0	385	38.5
岡山市	4	0.4	10	1.0	1,056	97.5	1,037	93.7	1,281	98.7	1,058	99.6	361	35.7	397	39.7
広島市	4	0.4	6	0.6	1,047	99.3	996	90.5	1,130	99.6	1,017	99.3	290	30.7	434	43.4
北九州市	16	1.6	4	0.4	1,015	97.3	935	88.2	1,179	98.4	1,029	98.3	255	25.5	270	27.0
福岡市	11	1.1	7	1.1	992	96.7	906	86.4	1,056	97.3	1,007	97.7	119	11.5	253	24.9
熊本市	16	1.6	27	2.7	1,060	98.4	1,017	91.2	1,213	97.7	1,027	98.8	367	36.1	357	35.4
全国	10	1.0	12	1.3	1,044	97.8	972	89.0	1,218	98.9	1,064	98.8	241	23.9	313	31.0

注3）電子ｵｰﾌﾞﾝﾚﾝｼﾞを含む　　注4）遠赤釜･IH型

都市名	ホームベーカリー		ルームエアコン		空気清浄機		たんす		食堂セット		食器戸棚		サイドボード・リビングボード		LED照明器具	
	所有数量	普及率	所有数量	普及率	所有数量	普及率	所有数量	普及率 注5)	所有数量	普及率 注6)	所有数量	普及率 注5)	所有数量	普及率	所有数量	普及率 注7)
札幌市	276	27.6	360	27.0	560	42.6	2,254	84.4	779	75.5	976	76.2	720	54.7	815	32.6
仙台市	238	23.8	1,581	71.1	571	42.3	2,313	83.3	654	63.7	1,085	78.0	659	54.9	899	34.0
さいたま市	271	25.9	3,099	95.2	689	51.0	2,395	87.3	818	80.2	1,041	81.3	763	52.2	1,181	41.7
千葉市	241	23.7	2,628	97.6	486	36.0	2,602	89.3	896	86.2	1,042	81.4	692	57.2	894	35.8
東京都区部	222	22.2	2,779	91.7	693	50.6	2,275	82.5	813	77.9	949	74.7	631	49.5	984	35.9
横浜市	220	21.7	2,672	94.4	633	47.5	2,475	87.1	849	82.0	1,030	77.9	637	49.8	823	36.0
川崎市	220	22.0	2,708	94.7	563	42.1	2,383	86.4	851	80.5	1,011	79.6	635	46.9	832	34.6
相模原市	332	33.2	2,934	96.3	700	49.6	2,427	84.9	838	81.0	1,007	76.9	659	48.2	1,002	40.0
新潟市	190	19.0	3,045	94.6	497	36.4	2,773	85.5	728	71.2	1,041	77.5	850	61.1	755	27.3
静岡市	284	27.6	2,808	94.2	518	39.4	3,146	87.1	912	87.6	1,070	75.2	671	49.4	658	26.7
浜松市	256	25.2	2,785	96.4	538	43.5	2,776	86.7	849	82.6	1,052	79.3	543	45.4	992	34.1
名古屋市	**276**	**26.9**	**2,974**	**96.6**	**570**	**43.3**	**2,630**	**85.8**	**868**	**84.3**	**981**	**80.1**	**743**	**61.7**	**805**	**35.4**
京都市	193	19.3	3,129	97.8	601	46.2	2,715	87.3	732	69.7	1,089	85.9	582	46.5	687	32.4
大阪市	191	18.7	2,777	95.7	521	40.7	2,523	87.0	711	70.4	1,022	84.1	429	35.4	1,015	30.0
堺市	224	20.9	3,032	98.0	580	41.8	2,934	89.0	853	83.4	1,091	88.5	513	39.8	674	26.4
神戸市	193	19.3	2,850	97.6	585	44.6	2,530	89.5	885	86.0	1,043	85.1	580	46.8	731	32.9
岡山市	275	27.5	3,437	97.8	534	44.8	2,782	85.6	861	81.9	1,204	84.0	664	49.9	844	34.9
広島市	290	28.3	2,797	97.7	551	47.9	2,751	87.9	899	87.1	1,061	81.5	622	48.4	933	36.2
北九州市	264	26.4	2,679	96.1	572	45.3	2,814	91.2	805	77.1	1,283	90.3	530	44.0	638	29.9
福岡市	249	24.9	2,367	94.0	552	43.9	2,520	84.0	769	75.4	1,184	87.2	655	48.7	718	28.8
熊本市	254	25.4	3,087	96.8	496	42.7	2,773	88.1	819	80.4	1,141	84.1	530	39.5	647	29.3
全国	244	24.1	2,723	90.0	554	42.0	2,803	86.6	824	79.3	1,103	81.1	643	49.2	839	33.0

注5）作り付けを除く　注6）食卓と椅子のｾｯﾄ　注7）電球・蛍光灯を除く

都市名	ベッド・ソファーベッド		自動車		オートバイ・スクーター		電動アシスト自転車		カーナビゲーションシステム		スマートフォン		携帯電話		テレビ	
	所有数量	普及率 注5)	所有数量	普及率	所有数量	普及率	所有数量	普及率	所有数量	普及率	所有数量	普及率	所有数量	普及率 注8)	所有数量	普及率
札幌市	1,751	81.0	1,121	84.4	86	5.5	37	3.7	596	51.0	1,014	56.3	1,244	75.8	1,760	98.4
仙台市	1,525	68.2	1,185	84.8	135	12.2	71	7.1	749	59.8	1,123	60.2	1,078	66.1	1,882	96.4
さいたま市	1,469	70.1	979	81.9	141	11.0	127	10.4	767	66.0	1,329	64.2	1,137	70.2	2,007	98.4
千葉市	1,456	73.7	938	76.5	99	8.4	94	9.1	688	60.3	980	48.1	1,233	73.5	1,946	98.8
東京都区部	1,332	69.3	547	50.2	93	8.3	212	20.0	473	42.7	1,290	67.2	1,056	66.1	1,949	96.9
横浜市	1,515	73.5	800	69.9	165	14.7	172	16.0	632	56.2	1,180	61.4	1,169	71.3	2,009	99.0
川崎市	1,359	69.5	762	70.1	110	9.6	160	13.9	605	55.5	1,157	58.1	1,207	72.7	1,954	98.2
相模原市	1,520	70.7	1,150	85.1	276	22.1	108	10.8	795	66.9	1,355	66.6	1,217	72.5	2,067	98.4
新潟市	1,825	78.8	1,736	93.5	133	10.1	41	4.1	945	71.6	1,050	57.6	1,326	74.1	2,415	99.2
静岡市	1,544	70.1	1,527	94.4	251	21.4	56	5.2	939	71.8	1,088	58.9	1,193	70.7	2,213	99.2
浜松市	1,465	73.1	1,745	96.5	223	18.6	59	5.5	978	70.1	1,154	59.7	1,159	71.8	2,148	99.6
名古屋市	**1,420**	**70.5**	**1,197**	**90.6**	**109**	**9.0**	**136**	**11.7**	**902**	**70.9**	**1,220**	**61.4**	**1,184**	**70.2**	**2,030**	**99.2**
京都市	1,227	64.0	815	70.4	313	26.3	218	19.8	606	53.2	1,318	65.0	1,090	65.9	2,030	98.0
大阪市	1,053	59.6	532	47.8	124	10.2	153	14.1	417	37.1	1,122	57.6	1,098	67.3	2,071	97.3
堺市	1,270	68.1	1,030	77.9	163	13.9	170	15.8	696	59.2	1,172	58.6	1,120	67.9	2,107	99.2
神戸市	1,309	67.8	805	67.9	182	14.4	132	11.7	561	52.1	974	54.9	1,209	73.4	2,025	98.2
岡山市	1,470	71.4	1,618	93.8	147	12.9	47	4.7	845	62.0	1,024	60.5	1,290	76.7	2,378	99.1
広島市	1,373	71.1	1,134	87.4	228	20.3	110	10.2	741	62.2	1,134	62.0	1,108	67.1	2,030	98.1
北九州市	1,400	73.4	1,234	87.1	90	7.4	52	4.8	769	63.0	894	49.9	1,241	75.4	1,984	98.4
福岡市	1,259	71.3	938	77.9	126	11.4	61	6.1	578	51.7	1,234	64.1	1,112	64.3	1,785	96.2
熊本市	1,503	72.8	1,451	89.3	187	16.4	50	5.0	770	56.8	1,044	58.1	1,275	76.2	2,063	97.7
全国	1,482	71.9	1,377	84.8	159	13.5	99	9.2	804	61.0	1,105	58.3	1,207	72.4	2,162	98.4

注8）PHSを含み、ｽﾏｰﾄﾌｫﾝを除く

都市名	ビデオレコーダー		ホームシアター		パソコン（デスクトップ型）		パソコン（ノート型）		タブレット端末		カメラ		ビデオカメラ		書斎・学習用机	
	所有数量	普及率 注9)	所有数量	普及率 注10)	所有数量	普及率	所有数量	普及率 注11)	所有数量	普及率	所有数量	普及率	所有数量	普及率	所有数量	普及率 注12)
札幌市	1,133	80.1	29	2.9	617	48.0	840	62.2	307	24.3	1,416	88.3	498	47.7	1,123	68.7
仙台市	1,069	78.5	29	2.5	410	37.9	795	58.0	245	21.5	1,331	77.2	433	40.6	1,001	58.2
さいたま市	1,231	81.7	15	1.5	572	44.5	1,057	68.3	350	26.0	1,557	87.5	485	44.3	1,230	70.2
千葉市	1,118	80.0	8	0.8	463	41.7	824	56.7	288	23.9	1,386	83.3	393	37.5	1,108	64.7
東京都区部	1,212	81.3	42	3.9	524	42.1	1,037	68.3	389	29.4	1,481	83.7	526	45.7	950	57.9
横浜市	1,217	82.5	37	3.7	528	43.8	944	63.5	362	28.2	1,492	85.7	411	39.8	1,079	62.6
川崎市	1,201	79.6	28	2.8	518	45.4	1,007	68.2	399	33.8	1,432	85.1	448	39.7	997	58.8
相模原市	1,245	79.9	28	2.8	540	42.5	1,062	75.3	388	28.7	1,469	90.0	494	47.7	1,153	67.0
新潟市	1,327	81.8	35	3.5	373	33.0	870	63.9	205	18.4	1,312	88.4	424	42.4	1,128	64.9
静岡市	1,211	79.8	32	3.2	439	37.6	928	65.9	327	27.1	1,414	87.8	459	41.2	1,025	61.0
浜松市	1,273	82.6	33	3.3	415	37.2	871	62.1	351	27.9	1,335	83.0	430	40.1	995	61.4
名古屋市	**1,175**	**78.4**	**42**	**3.8**	**471**	**40.8**	**922**	**65.2**	**341**	**26.7**	**1,443**	**87.2**	**473**	**43.8**	**1,229**	**67.4**
京都市	1,232	80.2	27	2.7	452	39.4	955	65.0	383	28.3	1,284	84.1	432	41.2	1,038	62.6
大阪市	1,137	76.2	22	1.9	499	42.7	795	57.1	282	23.3	1,239	77.9	413	39.6	905	53.4
堺市	1,210	80.8	12	1.2	453	38.6	751	58.8	243	19.4	1,139	75.0	407	35.8	913	56.3
神戸市	1,206	82.6	24	2.4	454	38.5	942	64.8	307	24.3	1,434	87.7	411	38.0	965	59.5
岡山市	1,207	78.6	24	2.4	530	46.2	889	62.0	236	20.3	1,403	86.2	415	40.7	1,127	67.9
広島市	1,247	83.2	43	3.9	448	36.0	856	62.9	253	22.0	1,393	86.1	532	48.0	1,100	62.3
北九州市	1,057	76.4	11	1.1	427	35.5	828	61.2	217	19.7	1,194	78.2	432	38.8	897	56.6
福岡市	1,060	77.0	19	1.9	454	38.7	808	59.9	317	26.4	1,152	81.1	429	39.5	1,023	61.0
熊本市	1,107	79.6	49	4.2	377	31.5	798	56.4	242	19.4	1,260	83.3	496	45.4	988	59.6
全国	1,185	79.2	28	2.6	467	39.0	872	62.5	272	22.3	1,348	83.4	462	42.7	1,036	60.7

注9）DVD、ﾌﾞﾙｰﾚｲを含む　注10）ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ・ｽｸﾘｰﾝ・ｽﾋﾟｰｶｰのｾｯﾄ　注11）ﾓﾊﾞｲﾙ・ﾈｯﾄﾌﾞｯｸを含む　注12）ﾗｲﾃｨﾝｸﾞﾃﾞｽｸを含む

◆ 用語の解説

1 世帯に関する事項

(1) 世帯及び世帯主の定義

この調査では、世帯を二人以上の世帯と単身世帯とに分けている。この両者を合わせたものを総世帯という。

二人以上の世帯とは、住居及び生計を共にしている二人以上の人の集まりをいい、単身世帯とは、一人で一戸を構えて暮らしている人、借家などを借りて一人で暮らしている人、寮・寄宿舎などに住んでいる単身者一人一人をいう。

世帯主とは、名目上の世帯主ではなく、その世帯の家計の主たる収入を得ている人をいう。

(2) 世帯人員、有業人員

世帯人員には、世帯主とその家族のほかに、住居と生計を共にしている家事使用人、住み込みの営業上の使用人などを含める。しかし、別居している家族及び同居していても生計を異にしている者は含めない。

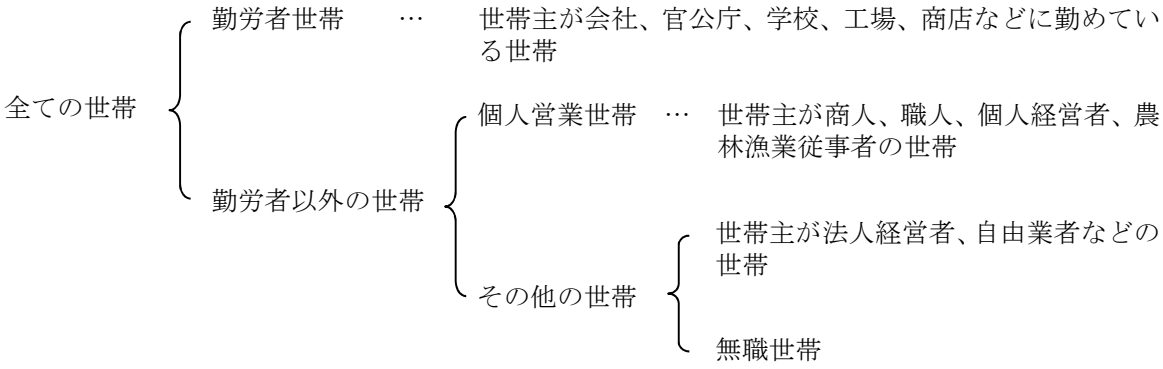
有業人員とは、世帯員のうち勤め先のあるもの、自営業主、家族従業者、内職従事者などの人数で、家事使用人及び住み込みの営業上の使用人は含めない。

(3) 勤労者世帯、勤労者以外の世帯

この調査では、世帯を勤労者世帯と勤労者以外の世帯とに分けている。

「勤労者世帯」とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいう。ただし、世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は「勤労者以外の世帯」とする。

「勤労者以外の世帯」とは、勤労者世帯以外のすべての世帯をいう。「個人営業世帯」には世帯主が商人、職人、個人経営者、農林漁業従事者の世帯が分類され、「その他の世帯」には世帯主が法人経営者、自由業者、無職などの世帯が分類される。



2 家計収支

(1) 収入と支出

収入は、勤め先収入や事業収入、内職収入、財産収入、社会保障給付など実質的に資産の増加となる収入を集めた「実収入」、預貯金引出、有価証券売却などの資産の減少、あるいは借入金、月賦など負債の増加となる収入を集めた「実収入以外の受取（繰入金を除く）」及び月初めの手持ち現金残高である「繰入金」に分類される。

支出は、いわゆる生活費である「消費支出」、税金、社会保険料などの支出を集めた「非消費支出」（「消費支出」と「非消費支出」を合わせて「実支出」という。）、預貯金、借金返済など資産の増加あるいは負債の減少となる支出を集めた「実支出以外の支払（繰越金を除く）」及び月末の手持ち現金残高である「繰越金」に分類される。

収入総額			支出総額	
	・実収入 　経常収入 　特別収入 ・実収入以外の受取(繰入金を除く) ・繰入金	＝		・実支出 　消費支出 　非消費支出 ・実支出以外の支払(繰越金を除く) ・繰越金

(2) 支出分類(費目分類)

昭和 59 年調査から消費支出の分類を、昭和 34 年から昭和 54 年調査まで用いてきた五大費目分類から十大費目分類に改正した。

十大費目分類は、消費の目的、すなわち、使途の類似性により消費支出を①食料、②住居、③光熱・水道、④家具・家事用品、⑤被服及び履物、⑥保健医療、⑦交通・通信、⑧教育、⑨教養娯楽及び ⑩その他の消費支出の 10 区分に分類したものである。

(3) 可処分所得

実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

(4) 平均消費性向

可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

(5) 貯蓄純増(平均貯蓄率)

可処分所得に対する貯蓄純増〔(預貯金－預貯金引出) ＋ (保険料－保険金)〕の割合をいう。

(6) エンゲル係数

消費支出に占める食糧費の割合をいう。

3 貯蓄・負債

(1) 貯蓄現在高

貯蓄現在高とは、郵便貯金銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社)、銀行・その他の金融機関への預貯金、生命保険・積立型損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券と社内預金等のその他の貯蓄の合計をいう。

貯蓄現在高は、生命保険及び積立型損害保険については加入してからの掛金の払込総額により、また、株式及び投資信託については時価により、債券及び貸付信託・金銭信託については額面による。なお、平成元年調査から貯蓄に積立型損害保険を、６年調査から金投資口座・金貯蓄口座を含めている。

貯蓄現在高は、「通貨性預貯金」、「定期性預貯金」、「生命保険など」、「有価証券」及び「その他（社内預金など)」に区分して集計している。

(2) 負債現在高

負債現在高とは、郵便貯金銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構、銀行、生命保険会社、住宅金融支援機構などの金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社・共済組合、親戚・知人からの借入金及び月賦・年賦の残高など金融機関外からの借入金の合計をいう。

・住宅・土地のための負債

住宅を購入、建築あるいは増改築したり、土地を購入するために借り入れた場合又は割賦で住宅・土地の購入代金を支払っている場合の未払残高

・住宅・土地以外の負債

生活に必要な資金、個人事業に必要な開業資金、運転資金などを借り入れた場合の未払残高

・月賦・年賦

乗用車や衣類などを月賦・年賦（分割払い）で購入した場合の未払残高

4 家計資産

(1) 家計資産の対象

この調査における家計資産は、金融資産及び実物資産（住宅・宅地資産及び耐久消費財等資産）を対象としている。なお、家計資産は「総資産」と「純資産」の２種類の集計を行っており、このうち「純資産」は、実物資産の住宅資産及び耐久消費財資産の減価償却を考慮している。

(2) 金融資産

金融資産とは、貯蓄現在高から負債現在高を減じたものをいう。

(3) 住宅資産

現住居及び現住居以外で家計用に所有している住宅。

(4) 宅地資産

現居住地（借地を含む。）及び現居住地以外で家計用に所有している宅地。なお、宅地とは登記簿上の宅地及び住宅を建てるために所有している土地をいう。

(5) 耐久消費財等資産

・耐久消費財

住宅の設備、家具、電気製品、自動車、自動二輪車など。

・会員権

ゴルフ、スポーツ・レジャークラブ、リゾートクラブなどの会員権で購入価格が５万円以上のもの。

5 耐久消費財

(1) 耐久消費財の範囲

耐久消費財に含めるもの	耐久消費財に含めないもの
・家計用として使っているもの ・別荘などにあるもの ・中古で購入したもの及び他人からもらったもの ・現品は手元にないが、購入契約済みのもの ・ステレオ、家具などで手製のもの ・他人に貸しているもの又は預けてあるもの	・事業用のもの ・家計用と事業用の共用で、主として事業用のもの ・他人から借りているもの又は預かっているもの ・故障、破損などのため、使用できないもの ・使い古しで、今後使用する見込みがないもの ・遊学中の子、単身赴任中の家族などが長期間持ち出しているもの

(2) 所有数量

1000 世帯当たりの所有数量を表す。所有数量の単位は、便宜上「床暖房」を「畳」，他のすべての品目を「台」で表す。なお、世帯票で調査した品目（※1）は、あらかじめ住宅に設置されていることが多いため、所有数量については「持ち家」世帯のみを集計対象としている。

（※1）システムキッチン、ＩＨクッキングヒーター、洗髪洗面化粧台、温水洗浄便座、床暖房、太陽熱温水器、太陽光発電システム、高効率給湯器、家庭用コージェネレーションシステム、家庭用エネルギー管理システム

(3) 普及率

当該耐久消費財を所有している世帯の割合をいう。

6 その他

(1) 名目増減率、実質増減率

名目増減率は、各調査年の結果をそのまま用いて算出した増減率をいう。実質増減率は、消費者物価変動を取り除いた増減率をいう。特に「名目」又は「実質」の表示がない場合は、名目増減率を示す。

実質増減率は、以下の計算式により算出した。

実質増減率 ＝｛(100＋名目増減率）÷（100＋消費者物価指数変化率）－ 1 ｝× 100

(2) 消費者物価指数

消費者物価指数は、平成 22 年基準の「持家の帰属家賃を除く総合」指数について、各調査年の９月から 11 月の平均値を求め使用した。

消費者物価指数変化率は、以下の計算式による。

消費者物価指数変化率 ＝｛(今回の指数 ÷ 前回の指数）－ 1 ｝× 100